

事務事業名		自立支援給付事業			☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	04: 安心が確保されたまちづくりの推進			事業期間	予算科目 会計 款 項 目 事業 01 03 01 02 01
	施策名	14: 障害者福祉の充実				
	基本事業名	01: 自立支援の充実				
根拠法令		障害者自立支援法			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 H18 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入	
所属	部課名	生活福祉部 保健福祉課				
	係 名	障害福祉係	電話	27-3111		
			内線	187		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 障害福祉サービスの利用を希望する障害者に対し、介護給付費、訓練等給付費を支給し、障害者の自立を促す。 主な業務は、支給決定、受給者証の交付、障害程度区分の認定に関することなど。 事業費は、介護給付費、訓練等給付費、区分認定審査会委員報酬などとして支出されている。						全体計画(期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A) + (B) 0

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段 (主な活動)		名称 単位	
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		ア 支給決定者数 人	
障害福祉サービスの利用を希望する障害者に対し、介護給付費、訓練等給付費を支給する。		イ	
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度に同じ			
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
障害者 (児)		名称 単位	
		カ 身体障害者手帳所持者数 人	
		キ 療育手帳所持者数 人	
		ク 精神障害者保健福祉手帳所持者数 人	
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
障害者が安心して暮らせるようになる。		名称 単位	
		サ 地域移行者数 (施設を退所し、地域で自立して生活する者) 人	
		シ サービスを受けられない人の数 (待機者数) 人	
		ス	
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
日常生活を暮らしやすくしてもらう。			

(2) 総事業費・指標等の推移										
				年度 単位	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円	232,883	254,578	206,383	238,231	291,672	319,457
			都道府県支出金	千 円	15,105	63,269	102,651	117,059	149,962	159,496
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	213,119	227,449	150,290	112,949	160,105	161,893
			事業費計 (A)	千 円	461,107	545,296	459,324	468,239	601,739	640,846
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時 間	2,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
		人件費計 (B)	千 円	8,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	
		トータルコスト(A) + (B)	千 円	469,107	569,296	483,324	492,239	625,739	664,846	
活動指標		ア	人	353	266	270	273	280	300	
		イ								
		ウ								
対象指標		カ	人	1688	1737	1698	1732	1742	1742	
		キ	人	301	311	311	326	359	370	
		ク	人	151	180	160	167	168	190	
成果指標		サ	人	3	3	3	3	3	1	
		シ	人	1	1	1	0	0	0	
		ス								

事務事業ID	1269	事務事業名	自立支援給付事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

H18年4月、新法制定により、支援費制度から移行した。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

障害者自立支援法が制定され、H18年4月から一部施行、H18年10月から本格施行された。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

サービス利用料の一割負担が発生したことにより、利用者から、負担が重くなった、サービスが使いにくくなったという意見がある。福祉関係者からは、サービス利用の選択肢が広がったという意見もある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 障害者の自立と社会参加の促進は、政策に結びついている
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 障害者の自立支援は、法令により定められている
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 対象者は、法令により定められている。 についても、法令で定められており限定追加する必要はない。
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] ・待機者が存在する(必要なサービスを受けられない) ・障害者に対する理解、接する機会が不足している
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 障害者が必要なサービスを受けられない
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) 介護保険 ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない [理由] 介護保険と類似性はあるが、法令に定められているためできない ☐ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] サービスの利用単価が法令で定められている
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 認定調査はすでに外部委託しており、これ以上削減余地はない
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 利用者一部負担あり

事務事業ID	1269	事務事業名	自立支援給付事業
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 障害者自立支援法の本格施行に伴い、市内の各障害福祉サービス事業所の新体系への移行が、県内でも早かった。(事業所の自助努力による)。今後も、事業所による新サービスの提供が期待される。																						
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり												
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・ニーズを把握し、必要なサービス量を確保する。 ・障害者に対する理解を深めるため、啓発活動を行ったり、交流の場を提供したりする。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			●																				
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者

保健福祉課長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

国の制度に基づき適切な申請・給付等の手続きがなされている。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持
 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

障害者福祉の根幹となる制度であり、国の基準に基づき今後も事業を継続する。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持		●	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項